

参加費  
無料

# 令和6年度 税制改正セミナー

毎年恒例!

## 改正内容と 実務ポイントを解説

【開催日】 令和6年

2月15日(木)

2月29日(木)

3月 8日(金)

13:30~16:00

【講 催】 Zoomオンラインセミナー

【対 象】 経理/財務部門の責任者、担当者様

〈主 催〉

毎年恒例の令和6年度税制改正を解説するセミナーです。

令和6年度の税制改正は、①国内投資の促進と構造的・持続的賃上げの実現、②地域経済を支える中堅企業の活性化と中小・小規模事業者の事業承継・成長支援等、③スタートアップ・エコシステムの更なる強化、④経済のデジタル化・グローバル化に対応した事業環境の整備、をテーマとした改正となっております。具体的には、賃上げ促進税制の拡充・延長、戦略分野国内生産促進税制の創設、イノベーション拠点税制の創設、交際費課税の特例の拡充・延長、外形標準課税の対象の拡大、グローバル・ミニマム課税の見直し、インボイス制度の手直しなどの改正が行われます。そのうち、外形標準課税の対象の拡大では、減資による外形外しへの対応と大法人の100%子法人等への対応が図られることとなり、減資や資本剰余金配当をする場合に、公布日(令和6年3月31日予定)の前日までに行うかどうかで外形標準課税の対象になるかどうかが変わってきます。また、交際費の損金不算入では、少額交際費の金額基準が5,000円から10,000円に引き上げられます。本セミナーでは、令和6年度税制改正について、その内容と実務に与える影響を解説します。

令和6年 2月15日(木)

<https://form.ztrust.jp/public/seminar/view/1036>



令和6年 2月29日(木)

<https://form.ztrust.jp/public/seminar/view/1037>



令和6年 3月8日(金)

<https://form.ztrust.jp/public/seminar/view/1038>



いずれも  
**13:30~16:00**  
受講料：無料

改正内容により予定より早く終了する場合があります。

セミナー終了後に個別相談を希望する場合は、チェックを入れて下さい。  メール配信停止希望

今後セミナーご案内が不要な場合や誤ってご案内が届いている場合は、配信を停止させて頂きます。お手数ですが、上記  にチェックの上メール又はFAXにてお送り下さい。

【メール】 [seminar@ztrust.jp](mailto:seminar@ztrust.jp) (pdf又はjpgで画像添付下さい。) 【FAX】 03-3288-5679

ご記入頂きました情報は弊社個人情報保護方針に基づき適切に取扱い、管理し、イベント情報を提供する為に使用致します。上記目的以外の目的で流用したり、第三者に開示したりすることは一切ございません。

## プログラム

- 1 令和6年度税制改正のポイント
- 2 国内投資の促進と構造的・持続的質上げの実現
  - (1) 賃上げ促進税制の拡充・延長
  - (2) 研究開発税制の見直し
  - (3) 戦略分野国内生産促進税制の創設
  - (4) イノベーション拠点税制(イノベーションボックス税制)の創設
  - (5) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充及び延長
  - (6) 租税特別措置の不適用措置の見直しについて
  - (7) 交際費課税の特例の拡充・延長
  - (8) 外形標準課税の対象の拡大 など
- 3 地域経済を支える中堅企業の活性化と中小・小規模事業者の事業承継・成長支援等
  - (1) 地域未来投資促進税制の拡充
  - (2) 中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長(中堅・中小グループ化税制)など
- 4 スタートアップ・エコシステムの更なる強化
  - (1) ストックオプション税制の拡充
  - (2) エンジェル税制の拡充等
  - (3) オープンイノベーション促進税制の延長 など
- 5 消費税の改正
  - (1) プラットフォーム課税(国外事業者に係る消費税の課税の適正化)
  - (2) インボイス制度の見直し
  - (3) 外国人旅行者向け免税制度の見直し など
- 6 国際課税の改正
  - (1) グローバル・ミニマム課税の見直し
  - (2) 外国子会社合算税制の見直し
  - (3) 子会社株式簿価減額特例の見直し など
- 7 その他の改正

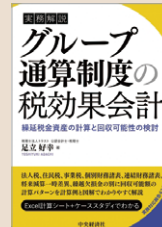
## 書籍案内



新刊

### 税務のプロ必携の1冊!

制度の基本をわかりやすく解説し、あらゆる取扱いを網羅。投資簿価修正の加算措置等、難解な実務も計算例や図解で徹底的にカバーした、税務のプロ必携の1冊。



### グループ通算制度の税効果会計のすべてがわかる本!

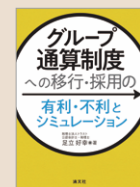
●実務対応報告第42号「グループ通算制度を採用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」に対応した最新版

●法人税、住民税、事業税、個別財務諸表、連結財務諸表、将来減算一時差異、繰越欠損金の別に回収可能額の計算パターンを計算例と図解で解説

- エクセルの計算シートのダウンロード+ケーススタディでわかりやすい
- 単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計と連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計も第5部で紹介
- 通算税効果額の授受を行わない場合、損益通算対象外の欠損金額が生じる場合などの繰延税金資産の回収可能性の判断についても言及



法律、政省令、通達、国税庁のQ&A、財務省解説等をすべて織り込んだ「グループ通算制度」の本格的な解説書。別表の記載例や地方税についても詳解した実務で使える1冊。



「単体納税制度からグループ通算制度への採用」や「連結納税制度からグループ通算制度への移行」を中心に、採用・移行・復帰それぞれの各観点から、税金コストと繰延税金資産の有利・不利をシミュレーション。タスクとスケジュールの検討や課題等、実務対応について解説!

(注) 今後の改正動向により上記の内容が変更になる可能性があります。また、相続税、贈与税、事業承継税制、個人所得稅など企業税務以外の税制改正については対象外となります。



[差出人]

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-3  
麹町センタープレイス6階  
税理士法人 トラスト  
<https://ztrust.jp>